

事務事業	10013	乳幼児虐待防止対策事業	担当課 課長	健康課 作本 和美	担当係 担当者	健康管理係 森近 修子
計後 画期 体計 系画	施策	07 子どもの権利を守り、安全で健やかに成長できる まちをつくる	予算科目	会計	1	一般会計
				款	4	衛生費
				項	1	保健衛生費
				目	3	母子衛生費
			基本事業			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
			年度～		年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 児童虐待防止対策強化の一環として、乳幼児健診未受診者の家庭訪問や電話相談により、健康診断の受診勧奨とともに育児相談や目視による乳幼児の安全確認を行い、児童虐待の早期発見・早期対応を図る事業。 また、乳幼児健診の間のあく、生後7カ月の第一子をもつ親に対し、電話相談を行い、育児不安の改善を図る。 なお、本事業は児童虐待防止対策緊急強化事業としてH25年度より5割補助に変更された。(H23～24年度までは10割補助)	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 非常勤嘱託職員1名(保育士)を雇用し、週3日程度、町が実施する乳幼児健診の未受診者家庭を訪問し、受診勧奨とともに目視による安全確認を行う。また、第1子の6～7ヶ月児を対象に電話による育児相談を実施し、不安が強い方には訪問を行う。	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・乳幼児健診未受診者に対し、電話または訪問、不在の場合は手紙を入れて案内する。また、必要に応じて保育園とも連携し、受診勧奨を行う。 ・第1子の6～7ヵ月児に対して、封書でお知らせをした後、電話相談を実施する。 ・訪問等による安否確認ができない場合は関係機関と連携して安否確認を行う。	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 乳幼児およびその保護者		⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 健診を受診していただく。虐待を未然に防ぐ。虐待の早期発見・早期対応が行える。		⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位	27年度	28年度	29年度
ア	未受診者に対する電話件数(延べ)	件	40	85	90 (見込)
イ	未受診者に対する訪問件数(延べ)	件	43	37	40 (見込)
ウ	6～7ヵ月児に対する電話相談件数	件	209	192	190
	6～7ヵ月児に対する訪問件数		7	5	7 (見込)
名称		単位	27年度	28年度	29年度
ア	乳幼児健診未受診者	人	53	73	75 (見込)
イ	6～7ヵ月児の第1子の数	人	240	215	200 (見込)
ウ	未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの人数	人	13	6	0 (見込)
名称		単位	27年度	28年度	29年度
ア	健診受診率	目標	96.0	97.0	97.0
		実績	96.2	95.0	
イ	第1子の電話相談実施率	目標	93.0	93.0	93.0
		実績	87.1	89.3	
ウ	未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの状況確認ができなかった人数	目標	0	0	0
		実績	2	0	
エ	受診勧奨により受診された方の割合	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	45.2	39.7	
オ					

(2) 総事業費の推移

財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
事業費	国・県支出金、地方債等	314	324	325	328	328	328
	受益者負担等						
	一般財源	310	325	186	329	329	329
	合計(A)	624	649	511	657	657	657
	(内臨時・嘱託職員人件費)	624	649	511			
正職員人件費[按分](B)		1,416	943	740	1,055		
トータルコスト(A)+(B)		2,040	1,592	1,251	1,712	657	657

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
乳幼児の虐待件数が全国でも増加する中、乳幼児健診未受診者対策の強化がうたわれてきている。そういった中で、23年度から乳幼児虐待防止対策緊急強化事業補助金(10割補助)を利用し、保育士による育児相談と乳幼児の安全確認の目的で開始した。	近年乳幼児の虐待件数は増加しており、虐待家庭の中には、乳幼児健診未受診であった家庭があり、未受診者対策の強化がいわれている。また、虐待に繋がるとされるハイリスク母子(ひとり親・若年・高齢出産など)も多く、継続支援の必要性が大きくなっている。	従事している保育士からの意見として、未受診者へのアプローチに関しては、1回のアプローチでは難しく、何度か関わる中で、受診へとつなげることができる。一度訪問しても「本当に役場の職員かどうか、一度役場から電話して、もう一度訪問を」と言われたり、連絡の取りづらさがある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません)  <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	乳幼児健診は、子どもの健やかな成長と、異常の早期発見のためにとっても大切である。受診勧奨を行い、子どもが健診を受けられる権利を確保することにもつながる。また、未受診者訪問を実施することで、児の安全確認も同時にできるので、施策への貢献度は大きいと考えられる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	虐待防止対策は、町以外でできる事業ではない。そして、虐待防止・早期発見は町の責務でもあると考える。
③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	乳幼児健診担当である健康課でこの事業は実施している。受診勧奨で全く受診されず、状況把握もできない方については、児童虐待担当課である子育て課の方に報告して対応している。現状では成果向上の余地はないが、今後町全体での虐待予防の体制についても考えていく必要があると考える。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	虐待防止対策は、町以外でできる事業ではない。そして、虐待防止・早期発見は町の責務でもあると考える。現在の体制を休止した場合、細かい家庭の把握が困難になるとともに、職員の負担も大きくなると考えられる。
⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input type="checkbox"/> ない(理由→)	非常勤保育士を雇用していることで、随時相談ができ、必要時には早い対応ができていた。今後は業務委託も検討し、柔軟に対応できるように検討する。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

年度途中に非常勤保育士が体調不良のため退職し、その後任が見つからず相談が滞った。次年度は嘱託職員ではなく、個人委託契約にし、柔軟に対応できるように検討する。
--

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	個人委託契約に切り替え、時間などを柔軟に設定し、複数で担えるように雇用形態を検討し、効率的に行えるようにする。